

吸収分割に係る事前開示書類（変更）

（会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に基づく開示事項）

2022 年 6 月 17 日

月島機械株式会社

2022 年 6 月 17 日

吸収分割に係る事前開示書類（変更）

東京都中央区晴海 3 丁目 5 番 1 号
月島機械株式会社
代表取締役社長 福沢 義之

当社（2023 年 4 月 1 日付で「月島ホールディングス株式会社」に商号変更予定）は、2022 年 4 月 28 日付で当社の 100%子会社である月島水エンジニアリング分割準備株式会社（以下「月島水エンジニアリング」といいます。）と吸収分割契約書を締結し、効力発生日を 2023 年 4 月 1 日として当社の水環境事業に関する権利義務を月島水エンジニアリングに承継させる吸収分割（以下、「本件吸収分割①」といいます。）を行うこと、および 2022 年 4 月 28 日付で当社の 100%子会社である月島マシンセールス株式会社（以下「月島マシンセールス」といいます。）と吸収分割契約書を締結し、効力発生日を 2023 年 4 月 1 日として当社の産業事業に関する権利義務を月島マシンセールスに承継させる吸収分割（以下、「本件吸収分割②」といいます。）を行うことを決議いたしました。

本件吸収分割①および本件吸収分割②に関しましては、2022 年 5 月 27 日に事前開示事項の備置を開始しておりますが、本件吸収分割②について、月島マシンセールスの 2022 年 6 月 16 日付株主総会において、同社の 2022 年 3 月期に係る計算書類が承認されたことに伴い、2022 年 3 月期が同社の最終事業年度となりましたので、会社法施行規則第 183 条第 7 号に基づき、下記のとおり変更後の事項を開示いたします。

記

変更後の事項

月島マシンセールスの最終事業年度に係る計算書類等の内容
（会社法施行規則第 183 条第 4 号イ）

別紙のとおりです。

以上

別紙 月島マシンセールスの計算書類等

第 37 期 事 業 報 告

自 2021年 4 月 1 日

至 2022年 3 月 31日

月島マシンセールス株式会社

第37期（2021年4月1日～2022年3月31日）資料目次

| | 頁 |
|------------------------|------|
| 事業報告 | |
| 1. 会社の現況に関する事項 | 1～3 |
| (1) 事業の経過および成果 | |
| (2) 設備投資等の状況 | |
| (3) 資金調達等の状況 | |
| (4) 財産および損益の状況の推移 | |
| (5) 対処すべき課題 | |
| (6) 親会社および子会社の状況 | |
| (7) 主要な事業内容 | |
| (8) 本社および事業所 | |
| (9) 使用人の状況 | |
| (10) 主要な借入先 | |
| 2. 会社の株式に関する事項 | 4 |
| 3. 会社役員に関する事項 | 4～5 |
| 計算書類 | |
| 貸借対照表 | 6 |
| 損益計算書 | 7 |
| 株主資本等変動計算書 | 8 |
| 個別注記表 | 9～13 |
| (重要な会計方針に係る事項に関する注記) | |
| (貸借対照表に関する注記) | |
| (損益計算書に関する注記) | |
| (株主資本等変動計算書に関する注記) | |
| (税効果会計に関する注記) | |
| (1株当たり情報に関する注記) | |
| (収益認識に関する注記) | |
| 計算書類に係わる附属明細書 | |
| 1. 有形固定資産及および無形固定資産の明細 | 14 |
| 2. 引当金の明細 | 14 |
| 3. 一般管理費の明細 | 15 |
| 別添 | |
| 監査報告書 | |

事業報告

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢の影響により経済活動は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社は、受注目標2億45百万円を掲げて受注活動を展開してまいりました。セグメント別では、単体機器は予算9億50百万円と比較して3億47百万円減少の6億3百万円となり、砂糖関係は予算8億90百万円と比較して1億44百万円増加の10億34百万円となりました。また、部品は予算3億5百万円と比較して2億22百万円増加の5億27百万円となり、受注高合計は予算と比較して20百万円増加の21億65百万円となりました。

売上高においては、予算18億45百万円と比較して1億70百万円減収の16億75百万円となりました。セグメント別では、単体機器は、予算7億20百万円と比較して4億70百万円減収の2億50百万円、砂糖関係は予算8億40百万円と比較して1億14百万円増収の9億54百万円となりました。また、部品は予算2億85百万円と比較して1億86百万円増収の4億71百万円となりました。

収益面においては、コストダウン活動を水平展開した結果、工事利益率は予算33.3%から1ポイント改善し、34.3%となりましたが、減収が響き工事利益は予算6億15百万円と比較して41百万円減益の5億74百万円となりました。

また、損益面においては減収でありましたが工事利益率の改善および一般管理費の減少で営業利益は予算75百万円と比較して33百万円増益の1億8百万円、経常利益は予算75百万円と比較して、32百万円増益の1億7百万円となりました。

事業部門別の状況 (2021/4-2022/3)

| セグメント | 売上高 | 構成比 | 受注高 | 構成比 |
|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 単体機器 | 250 | 14.9% | 603 | 27.9% |
| 部品 | 471 | 28.1% | 527 | 24.4% |
| 砂糖関係 | 954 | 57.0% | 1,034 | 47.7% |
| 合計 | 1,675 | 100.0% | 2,164 | 100.0% |

(2) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達等の状況

該当事項はありません。

(4) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

| 区 分 | 2019年3月 第3 4 期 | 2020年3月 第3 5 期 | 2021年3月 第3 6 期 | 2022年3月 第3 7 期 | 前期比 増減率 |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------|
| 受 注 高 | 1,708,602 | 1,671,632 | 1,415,106 | 2,164,897 | 53.0% |
| 売 上 高 | 1,850,787 | 1,649,744 | 1,514,231 | 1,675,060 | 10.6% |
| 営業利益 | 206,191 | 153,954 | 141,722 | 107,930 | △ 23.8% |
| 経常利益 | 205,951 | 156,166 | 142,098 | 106,898 | △ 24.8% |
| 当期純利益 | 132,172 | 100,097 | 83,131 | 72,462 | △ 12.8% |
| 1株当たり当期純利益(円) | 660,861.83 | 500,486.53 | 415,655.93 | 362,312.65 | △ 12.8% |
| 総 資 産 | 1,030,929 | 722,598 | 866,558 | 1,112,643 | 28.4% |
| 純 資 産 | 334,103 | 302,029 | 285,080 | 274,442 | △ 3.7% |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,670,519.39 | 1,510,145.92 | 1,425,401.85 | 1,372,214.50 | △ 3.7% |

(5) 対処すべき課題

当社は月島機械(株)との連携を更に強化し、組織的に活動していくことで新規顧客の開拓を図り、受注高・売上高の拡大を目指すとともに採算性を重視した活動を行って利益の創出に貢献できるよう、注力してまいります。

また、月島機械グループ外の受注高・売上高の拡大を全社員一丸となって進めるとともに、更なるコストダウンに努め、価格競争力強化を引き続き図ってまいります。

(6) 親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は月島機械株式会社であり、同社は当社の株式を200株
(出資比率100%) 保有しております。

② 子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

当社は、主として各種産業用機械・装置の開発、設計、製造、据付、販売ならび
に点検、および改修工事等を行っております。

(8) 本社

東京都中央区晴海三丁目5番1号 月島機械本社ビル3階

(9) 使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|--------|------|--------|
| 22名 | △2名 | 57.8 | 12.1年 |

注) 上記には、役員(使用人兼務取締役を含む)、技監、派遣社員、パート契約社員、臨時的社員、他の会社から当社への出向者は含んでおりません。

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 800 株
- (2) 発行済株式の総数 200 株
- (3) 株主 1 名

| 株主名 | 持株数 | 議決権比率 |
|----------|------|-------|
| 月島機械株式会社 | 200株 | 100% |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位 | 担 当 | 氏 名 | 重要な兼職の状況 |
|---------|-------|-------|----------------------|
| 代表取締役社長 | 営業部担当 | 山口 良二 | 社長執行役員 |
| 取締役 | | 小泉 博 | 執行役員営業部長 |
| 取締役 | | 藤田 直哉 | 月島機械(株)取締役常務執行役員 |
| 監査役 | | 佐藤 光政 | 月島機械(株)財務部主計グループリーダー |

(2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

① 就任

2021年6月18日開催の第36回定時株主総会において、取締役に山口良二氏、小泉博氏、藤田直哉氏が選任され、同日開催の臨時取締役会で山口良二氏が代表取締役社長社長執行役員に就任いたしました。

② 退任

2021年6月18日開催の第36回定時株主総会の終結の時をもって取締役木山繁豊が退任しました。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

(単位：千円)

| 区分 | 支給人員 | 支給額 | 区分 | 支給人員 | 支給額 |
|-------|------|--------|-------|------|-----|
| 取締役 | 2名 | 25,467 | 監査役 | 0名 | — |
| 社外取締役 | 0名 | — | 社外監査役 | 0名 | — |
| 合計 | 2名 | 25,467 | 合計 | 0名 | — |

(注) 1. 上記の支給額は当期累計期間の支給額(役員報酬22,872千円 役員退職慰労金繰入額千円 2,595千円)です。

尚、上記支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、2016年6月17日開催の株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。

(注) 事業報告の記載金額は、単位未満切り捨てにより表示しております。

計算書類

貸借対照表

(2022年3月31日 現在)

(単位:千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|------------------|--------------|------------------|
| 流動資産 | 1,068,597 | 流動負債 | 779,377 |
| 現金及び預金 | 125,069 | 買掛金 | 523,917 |
| 受取手形 | 64,833 | 未払金 | 52,992 |
| 売掛金 | 515,113 | 未払費用 | 13,755 |
| 原材料及び貯蔵品 | 28,405 | 未払法人税等 | 5,602 |
| 仕掛品 | 123,077 | 預り金 | 2,813 |
| 前払費用 | 324 | 賞与引当金 | 52,500 |
| その他の流動資産 | 5,130 | 契約負債 | 102,649 |
| 預け金 | 210,270 | 未払消費税 | 25,146 |
| 貸倒引当金 | △ 3,629 | 固定負債 | 58,823 |
| 固定資産 | 44,046 | 退職給付引当金 | 44,043 |
| 有形固定資産 | 1,535 | 役員退職慰労引当金 | 14,780 |
| 機械及び装置 | 1,037 | 純資産の部 | |
| 工具器具備品 | 498 | 株主資本 | 274,442 |
| 無形固定資産 | 364 | 資本金 | 20,000 |
| その他の無形固定資産 | 364 | 利益剰余金 | 254,442 |
| 投資その他の資産 | 42,146 | 利益準備金 | 5,000 |
| 繰延税金資産 | 42,146 | 繰越利益剰余金 | 249,442 |
| | | | |
| | | | |
| 合 計 | 1,112,643 | 合 計 | 1,112,643 |

損益計算書

自：2021年 4月 1日
至：2022年 3月 31日

(単位:千円)

| | | |
|----------------------|---------|------------------|
| 売上高 | | 1,675,060 |
| 売上原価 | | 1,094,010 |
| 売上総利益 | | 581,050 |
| 販売費及び一般管理費 | | 473,119 |
| 営業利益 | | 107,930 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | |
| その他の営業外収益 | 0 | 10 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40 | |
| その他の営業外費用 | 1,001 | 1,042 |
| 経常利益 | | 106,898 |
| 特別利益 | | 2,930 |
| 本社移転費用戻入 | 2,930 | |
| 当期税引前純利益 | | 109,828 |
| 法人税、住民税及び事業税等 | 38,367 | |
| 法人税等調整額 | △ 1,001 | 37,366 |
| 当期純利益 | | 72,462 |

第37期 株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|-------|----------|----------|----------|----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 20,000 | 5,000 | 260,080 | 265,080 | 285,080 | 285,080 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | △ 83,100 | △ 83,100 | △ 83,100 | △ 83,100 |
| 当期純利益 | - | - | 72,462 | 72,462 | 72,462 | 72,462 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - | △ 10,637 | △ 10,637 | △ 10,637 | △ 10,637 |
| 当期末残高 | 20,000 | 5,000 | 249,442 | 254,442 | 274,442 | 274,442 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 仕掛品 個別法
- ② 原材料 総平均法
- ③ 貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 製品に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積もり計上しております。
- (4) 工事損失引当金 受注案件の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。
- (5) 退職給付引当金 従業員（出向者は除く）の退職に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による要支給額を簡便法により計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益および費用の計上基準

顧客との契約から生じる売上高

当社では主として、製造業向け機械装置、機器類の設計、製造、販売及び各種設備の据え付け配管等の工事を行っております。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積もり、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りです。

工事契約に係る収益認識

従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を計上しております。一定の期間にわたり充足される履行義務について、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識せず、当該進捗度を合理的に見積もることができる時から収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積もりの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、収益認識会計基準等の適用にあたり、全事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

| | | |
|------------------------|---------|----|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 33,806 | 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | | |
| 短期金銭債権 | 126,274 | 千円 |
| 短期金銭債務 | 186,721 | 千円 |

(損益計算書に関する注記)

| | | |
|-----------|---------|----|
| 関係会社との取引高 | | |
| 売上高 | 243,135 | 千円 |
| 仕入高 | 262,531 | 千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

| | | |
|---------------------------------------|-------------|---|
| 1. 当事業年度末日における発行済株式の総数 | 200 | 株 |
| 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | | |
| 定時株主総会決議日 | 2021年6月18日 | |
| 配当金の原資 | 利益剰余金 | |
| 配当金の総額 | 83,100,000円 | |
| 1株当たりの配当額 | 415,500円 | |
| 基準日 | 2021年3月31日 | |
| 効力発生日 | 2021年6月21日 | |
| 3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項 | | |
| 2022年6月16日開催の定時株主総会において次の議案の提案をいたします。 | | |
| 定時株主総会決議日 | 2022年6月16日 | |
| 配当金の原資 | 利益剰余金 | |
| 配当金の総額 | 72,460,000円 | |
| 1株当たりの配当額 | 362,300円 | |
| 基準日 | 2022年3月31日 | |
| 効力発生日 | 2022年6月17日 | |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金および退職給付引当金であります。

(1株当たり情報に関する注記)

| | | |
|---------------|-----------|------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,372,214 | 円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 362,312 | 円65銭 |

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分析した情報財又はサービスの種類別の分解情報
財又はサービスの種類別の分解情報

(単位:千円)

| | |
|---------------|-----------|
| プラント・単体機器 | 1,675,060 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,675,060 |

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4. 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当事業年度及び事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度に認識された収益の額のうち期首時点の契約負債残高に含まれていた額は、42,240千円です。

当事業年度において、未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格は1,106,746千円です。当該履行義務は、機器販売等に係るものであり、工事等の進捗に応じて最長2年以内に売上高として認識されると見込まれます。

第37期計算書類に係る附属明細書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

月島マシンセールス株式会社

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 期首 帳簿価額 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期 償却額 | 当期 帳簿価額 | 減価償却 累計額 | 期末 取得原価 |
|----|---------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 有形 | 機械及び装置 | 1,671 | — | — | 633 | 1,037 | 24,365 | 25,403 |
| | 工具器具備品 | 933 | — | — | 435 | 498 | 9,440 | 9,938 |
| | 計 | 2,604 | — | — | 1,069 | 1,535 | 33,806 | 35,341 |
| 無形 | その他無形資産 | 364 | — | — | — | 364 | — | 364 |
| 合計 | | 2,968 | — | — | 1,069 | 1,899 | 33,806 | 35,705 |

主な増減

該当ありません。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 貸倒引当金 | 2,620 | 3,629 | 2,620 | 3,629 |
| 賞与引当金 | 43,200 | 99,900 | 90,600 | 52,500 |
| 完成工事補償引当金 | 7,390 | — | 7,390 | — |
| 退職給付引当金 | 39,418 | 4,624 | — | 44,043 |
| 役員退職慰労引当金 | 15,785 | 2,595 | 3,600 | 14,780 |

3. 一般管理費の明細

(単位：千円)

| 費 目 | 金 額 |
|-------------|---------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,009 |
| 従業員給料 | 201,688 |
| 従業員賞与 | 37,712 |
| 賞与引当金繰入 | 52,500 |
| 退職手当金 | 15,648 |
| 退職給付引当金繰入 | 4,624 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 2,595 |
| 役員報酬 | 19,272 |
| 法定福利費 | 47,307 |
| 福利厚生費(定期券代) | 4,274 |
| 福利厚生費 | 1,874 |
| 派遣人件費 | 9,858 |
| 従業員教育費 | 148 |
| 採用費 | 853 |
| 消耗品費 | 2,449 |
| 図書費 | 258 |
| リース料 | 713 |
| 減価償却費 | 1,069 |
| 保守管理費 | 8,108 |
| 賃借料 | 17,527 |
| 保険料 | 2,318 |
| 光熱費 | 77 |
| 租税公課 | 1,373 |
| 会費 | 25 |
| 旅費交通費 | 15,003 |
| 通信費 | 5,007 |
| 交際費 | 1,144 |
| 会議費 | 315 |
| 業務委託費 | 8,764 |
| 報酬費用 | 807 |
| 試験研究費 | 3,189 |
| 特許関係費 | 21 |
| 広告宣伝費 | 5,549 |
| 雑費 | 26 |
| (販売管理費計) | 473,119 |

監査報告書

私は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

なお、当会社の監査役は、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（2005年法律第87号）第53条により、監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがあるものとみなされるため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年5月19日

月島マシンセールス株式会社

監査役 佐藤 光政

